

令和7年度 宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事【要旨】

開催日時 令和7年7月23日（水）

14:00～16:00

場 所 さくらドーム21 2階 視聴覚室

出席者

委 員 松田健一氏、萩原幸治氏、坂井雪絵氏、福岡辰彦氏、山田泰輔氏、濱野正志氏
宇野文夫氏、津田栄氏、浜池孝夫氏、山本和宏氏、吉井一貴氏、深井紀美子氏
宮本憲氏、中町秀美氏

町 細江孝教育長、金田成人参事兼総務課長、坂井賢財政課長
長谷川能之商工観光課長、開美紀税務住民課長
藤井博樹危機管理監兼環境安全課長、秋田正之農林水産課長
田中真理子健康福祉課長、寺崎弘恵健康づくり推進室長、宮本孝則子育て応援室長
浜坂浩幸学校教育課長、杉谷靖史学校教育課担当課長、松浦賢也生涯学習課長

事務局 南谷賢朗企画情報課長、定免忠史企画情報課長補佐、赤尾由起子企画情報課長補佐
國田彩主幹

欠席者

委 員 上野浩幸氏、新濃道子氏

1. 開会

（事務局）

- ・開会挨拶
- ・欠席委員報告
- ・委嘱状配付による委嘱

2. 町長あいさつ

（事務局）

- ・町長到着の遅れを報告。

3. 会長選出

（事務局）

- ・推進会議要綱の規定に基づき、事務局からの推薦により、会長に宇野文夫委員を選出。

（会長挨拶）

- ・第1期宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時から携わってる。この間、総合戦略の内容は大幅にブラッシュアップされてきた。今後、さらに完成度を高めていきたい。
- ・推進会議要綱の規定に基づき、会長職務代理に松田健一委員を指名。

4. 議題

(1) 第2期宝達志水町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果について

(会長)

- ・令和2年度に第2期総合戦略が策定され、今回は5年間の施策について評価する旨を説明。
- ・事前に委員全員に資料を配付し、評価・意見をいただいているため、基本目標ごとの詳しい説明は割愛し、4つの施策の説明後に、事前の評価を踏まえて一括して評価を行った後、質問の受付する流れであることを説明。

(企画情報課長)

- ・総合戦略について、これまでの経緯を、資料1、資料3に基づき説明。
- ・第2期総合戦略の基本目標ごとの基本指標、重要実績指標の達成度について資料4に基づき説明。
- ・「1. 宝の土地活用推進事業」について「12. 宅地造成事業」と合わせて資料2に基づき説明。
- ・今後について、震災後、人が南へ移動する傾向がある中で、本町に人を引き留めるための具体的な策がない状態で、これをどう実現するのかが課題となる。これまで民間任せになっていたが、今後は行政も一緒に、開発等の準備を進め、土地の有効活用を図っていく。

(農林水産課長)

- ・「9. 新規就農者支援事業費事業」について、資料2に基づき説明。
- ・今後について、支援金給付期間中だけでなく、終了後もJAや県などの関係機関と連携し、営農相談を継続的に実施する。また、地域おこし協力隊についても募集を行い、採用となった場合には、従来の町職員ではなく、JAはくいの職員として採用し、営農が継続できるようにサポート体制を強化していく。

(生涯学習課長)

- ・「22. 宝たちビジネスアカデミー」について、資料2に基づき説明。
- ・今後について、名称は変わるが目的は変わらず、小学校高学年を対象に商工会や地域の事業者に小学校に出向いていただき、地域と学校が連携するコミュニティスクールの理念に基づき、今後も継続していく。

(企画情報課長)

- ・「31. 地域交通施策推進事業」について、資料2に基づき説明。
- ・今後について、AI デマンドタクシーの導入に向けた準備を進めている。AI を活用することで、利用者にとってより使いやすい手段に変更していきたい。実現には準備が必要となるが、今の課題の解決につながるAI デマンドならびに新しい交通システムの導入も含め検討を進めていく。

(会長)

- ・第2期総合戦略の32施策について外部評価を確定させる。32施策のうち、31施策は内部評価と同じ評価となっている。
- ・「4. 官民共創まちづくり戦略事業」に関して、内部評価は「△一定の成果を得たが、改善が必要である」、外部評価は「○一部課題はあるが、概ね良好な成果を得ることができた」と相違があった。

- ・内部評価は「△一定の成果を得たが、改善が必要である」とあるが、どのような改善をされるのか。

(商工観光課長)

- ・事業は令和5年度まで実施していたが、震災の影響で中断している状態を説明。
- ・現在は、事業者がそれぞれの立場で個の力で事業をしていく形で行っている。震災の影響から立ち直っていない事業者も多々あるため、現在はなりわい補助金を活用し、事業者の支援が必要と考えている。

(委員)

- ・いくつかの施策でポイントカード会員数をKPIに設定しているが、設定している意味について知りたい。ポイントカードの登録によって使用額が増えているというような数字が裏側にあるのか。

(商工観光課長)

- ・KPIの数字はポイントカードを登録した人の実績となっている。実質の活動としては、ポイントカードを使用している人数は3,000〜4,000人だと思われる。今後、ポイントカード会の活用を検討していく必要があるが、現在はKPIと連動していないと思われる。

(委員)

- ・連動していないということは、これをKPIにする理由は何か。
- ・これを目標にすること自体がよくわからない。

(商工観光課長)

- ・第2期総合戦略ではポイントカード会の会員数を増やすことによって達成度を上げるということを目指していた。それは令和6年度までの計画である。
- ・第3期総合戦略のKPIにはポイントカード会員の数は設定していない。

(会長)

- ・他委員へも意見を求める。

(委員)

- ・町内事業者は、震災やコロナの影響で、補助金を受けたり、商工会の経営指導員を頼りながら、なりわいを継続していくために苦心している。
- ・金融機関をはじめ、様々な方の協力を得て、事業展開がうまくいくように日々努力している。
- ・ポイントカード事業により、町外からの利用者を増やし、町内での消費にも繋がってきた。
- ・今後は、震災から立ち上がって、なりわいを再建していくことが現状だと思う。

(委員)

- ・宝達志水町といえば「これ」といったイメージを確立することが重要。
- ・農産物やマラソンなどスポーツ系といった特徴的な部分もある。商工業だけではなく、観光の視点から強みを活かすことも可能。

- ・地震の影響で、能登方面の観光客が減ってきている。この状況は、町への訪問機会を増やすという観点にもなる。
- ・特徴的な部分でうまく活用できれば、ポイントカード事業も有効に働くのではないかな。

(委員)

- ・町の強みや誇れるものをアピールし、町外から人を呼び込むことが重要。
- ・ポイントカードなどの施策もあるが、まずは町の特産や魅力をもっとアピールすべき。

(会長)

- ・委員の意見は、事前の外部評価について「異議あり」ということか。

(委員)

- ・「異議あり・なし」ではなく、提示された KPI では評価の基準として、理解しにくく、施策の成果として評価ができない。
- ・カードの会員数ではなく、カード利用による販売額の増加といった具体的なデータがなければ評価はできない。

(会長)

- ・意見としては、「異議あり・なし」ではなく、評価そのものがない、ということになる。
- ・他委員へも意見を求める。

(委員)

- ・商工会の中では、具体的な金額等は出てはいないが、ポイントカードを持つ人が増えることは、消費の増加に繋がっていたと考えられる。
- ・町外の人でもポイントカードを作り、500 円のポイントが貯まると、また町内で消費するために町を訪れる人も多くなっていたと感じる。
- ・この消費増加を金額として換算するれば、指標にはなる。どう金額に換算するのが難しいと思う。

(会長)

- ・この項目について、評価を改めてやり直すべきか、現状の評価のままでよいかな。

(委員)

- ・ポイントカードの会員数を KPI とすることは難しさがあると思う。しかし、このカードは物品購入だけではなく、健康診断の受診や図書館での本の借り入れ、施設利用でもポイントが付与される仕組みになっている。総合的なまちづくり戦略に考えれば、ポイントカードは消費の促進だけではなく、町の活性化に繋がっていると考えられる。

(会長)

- ・「4. 官民共創まちづくり戦略事業」の外部評価について採決を行う。

「○一部課題はあるが、概ね良好な成果を得ることができた」という方。

(3名挙手)

「△一定の成果を得たが、改善が必要である」という方。

(10名挙手)

- ・「4. 官民共創まちづくり戦略事業」の外部評価は、「△一定の成果を得たが、改善が必要である」へ訂正する。

(会長)

- ・第2期総合戦略について質問を求める。

(委員)

- ・企業誘致や宅地造成は、他市町でも取り組んでいる部分であり、町では今のところ成果が上がっていないという説明を受けた。該当する用地は相当な数があるのか。

(企画情報課長)

- ・現在は、町の所有する土地の範囲で計画を考えている。志雄中学校跡地が10,000㎡、病院跡地が4,000㎡、今浜東部用地が10,000㎡ある。ただ、土地の形状や浸水区域などの問題から、町が先行投資に慎重だった。
- ・民間に開発を任せる方針だったが、応募がなく、町の考えを示したうえで、一緒になって開発に取り組む方向に変えようとしている。

(委員)

- ・宅地造成について、町、民間が造成した宅地を、希望者に無償または無償に近い価格で分譲している事例が、他自治体にあるか。

(企画情報課長)

- ・他の自治体で同様の事例はあると認識している。人口増加が最終的な目標であり、無償分譲は入口のための選択肢のひとつではあると思う。
- ・ただ、無償分譲には様々な制限があり、ハードルは高いと思っている。また、全ての区画を無償とするのは現実的ではないと考える。町を知ってもらうPRのために10区画のうち1区画のみを無償にする、または低価格で分譲するといった方法も考えられる。

(委員)

- ・もし町がこの施策を最初に行えば、結構な目玉になると思い質問した。町長の「これ以上の借金は増やさない」という方針には反するが、一時的に町が費用を負担しても、長期的にみれば、移住者からの税収増が見込める。長期的な視点での費用対効果を考えると、一概に突拍子もない意見ではないと考えている。特に若い世代をターゲットにすることを望む。
- ・コンパクトタウン化は、現在負担となっている社会インフラの維持費を、将来的に縮小して行かざ

るを得ないときの、ひとつのツールになると考えている。この場で、可否を問わないがひとつの意見として、今後の検討材料にしてほしい。

(企画情報課長)

- ・貴重な意見として承る。非常に大事な視点だと思っている。

【町長到着】

(高下町長挨拶)

- ・到着が遅れたことを説明。
- ・この総合戦略推進会議では、現在、第2期の5年間の成果についての評価をお願いし、そして3期に向けて意見を伺ってるところかと思う。
- ・行政と委員の皆様一丸となって、様々なアイデアをいただきまして、本町ならではの、まちづくりを推進していけたらと思っている。町の特色、強みが生きるような方法で、かつあまり時間をかけずに、スピード感のある政策を講じていきたいと思っているので、引き続き、ご意見のほどよろしくお願い申し上げます。

(事務局)

- ・町長が所用により退席する旨を報告。

【町長退席】

(会長)

- ・引き続き、第2期総合戦略について質問を求める。

(委員)

- ・資料4の基本目標3合計特殊出生率について、第2期総合戦略の目標値は1.61であるのに対し、実績値が0.95となり、評価が「△達成度50%以上70%未満」となっている。この0.95という数値に関する詳細な説明をお願いしたい。

(子育て応援室長)

- ・今、回答することが難しい。後日、資料として回答する。

(委員)

- ・聞きたいことはどういったことか。

(委員)

- ・令和6年度の目標値として1.61が設定された根拠や、実績値が0.95となった原因や、その差異がなぜ生じたのかについて知りたい。

(委員)

- ・目標値 1.61 に対し、実績値 0.95 と、大きく下回っている。過去に政府の目標を基準とするのはおかしいと質問したが、そのまま採用するという説明だった。結果は基準値よりも悪いということは「△達成度 50%以上 70%未満」という評価ではなく「×達成度 50%以下」とするべきではないか。

(子育て応援室長)

- ・評価は評価基準から算出した。

(会長)

- ・減少した原因は。震災等か。

(子育て応援室長)

- ・明確な資料を持っていないので、後日文章として回答する。

(委員)

- ・明確な数字は後でもいいが、個人的に何が原因だったか説明はできないか。

(子育て応援室長)

- ・第 2 期総合戦略の「20. 宝たち成長祝い金」の出生数値を参考に積算した結果がこの数値となった。再度、明確に回答したいと思う。

(会長)

- ・他質問の有無を確認。

(委員)

- ・資料 4 の R5 と R6 の転入・転出データで、外国人転入者と転出者の数が大幅に減少している。この減少の要因について何か分析しているのか。

(企画情報課長)

- ・R5 から R6 にかけて、外国人転入者と転出者の総数に 100 人単位の大きな変動があることを認識している。外国人労働者の在留期間の制度によって、入れ替わりが発生しているためと推測される。特定の年に集中し、転入と転出の数の差が大きくなった可能性が考えられる。この変動は制度的な要因が大きく、行政が直接介入して人数の増減を調整するのは難しいと考えている。

(委員)

- ・今の話だと、外国人労働者と、町に定住している外国人を分けて考えてもいいのではないか。分けたほうが、転入・転出者数はより正確に反映されるのではないか。

(企画情報課長)

- ・ご意見のとおりである。派遣労働以外の定住外国人はそれほど多くないと感じている。外国人の転

入・転出の大半は、企業に勤務する外国人労働者であると認識している。

- ・国籍別の内訳まで追跡したい思いもあったが、詳細に分析する労力と時間が不足していた。
- ・今後は、より正確な理解ができるように、定住者と労働者の区分け等データ収集に努める。

(会長)

- ・他に、質問はないようなので、第2期総合戦略については以上とする。

(2) 第3期宝達志水町創生総合戦略について

(3) 第3期宝達志水町創生総合戦略の追記について

(企画情報課長)

- ・第3期総合戦略、第3期総合戦略の追記について資料3、資料6に基づき説明。

(会長)

- ・第3期総合戦略、第3期総合戦略の追記について委員へ質問を求める。

(委員)

- ・インフラ整備には多額の予算が必要であり、国からの補助金や陳情などを利用して、地域をより便利に注目を集めるような観光資源などを創出することなど、いろいろな計画がこれからになるのか。

(企画情報課長)

- ・そのとおりである。陳情等の活動も必要だが、行政にとって計画は非常に重要なポイントとなる。計画があるか、その内容が具体的に記述されているかが大きなポイントとなるため、今回の追記となった。

(委員)

- ・現段階で具体的な特定の場所の防災や観光資源といった案件はあるのか。

(企画情報課長)

- ・特定の場所というものではなく、広く全般に行っている道路改良など、継続的な事業を行うためである。災害対策については別となる。

(委員)

- ・第2期総合戦略でもKPIのとらえ方で様々な意見があったが、例えば基本目標2の企業誘致の整備のKPIが企業誘致件数から企業用地の整備となっているが、この変更の考え方について説明してほしい。

(企画情報課長)

- ・第2期総合戦略では、助成件数を優先し目標値としていた。しかし、規模に応じて助成金が発生しないケースもあった。第3期総合戦略では整備面積を採用した。この変更は必ずしも正解ではないものの、これまでの課題を整理し、企業の規模も考慮し現在の形に改めた。

(会長)

- ・第3期総合戦略へのインフラ整備を追記するのは、震災復興と合わせたものなのか。

(企画情報課長)

- ・震災復興のための施策と、通常の施策は別枠で扱われるため、インフラ整備の追加は、震災を受けてというわけではない。
- ・震災を期に見直しを行うことは当然あり得るが、今回の変更は、震災前からの交付金の適用要件として必要な記述を明記したものである。

(委員)

- ・質問が3点ある。
- ・第3期総合戦略で設定されている合計特殊出生率が楽観的なものになっている。現在値との整合性がとれているのか。
- ・ふるさと納税を推進する上で、何らかの目的意識を持っているのか。
- ・企業誘致については、多くの自治体でうまくいっていない。地方が都会と比べて利便性で劣るため、特に能登は地震の影響もあり不利な点が多い。企業誘致は難しいと個人的には思う。企業誘致に予算を付けるよりも、町で起業できるような環境の整備、町有地の活用など、既存企業が発展できるような支援に力を入れるべきではないか。

(企画情報課長)

- ・第3期総合戦略で設定されている合計特殊出生率の推計値と、現在の数値に大きな乖離があることは、重要な課題と認識している。計画の妥当性に関してご意見の通りだが、出生率向上に向けた具体的な施策を計画に盛り込み、推進していかなければいけないと思っている。

(委員)

- ・理想が高すぎる。政府も合計特殊出生率向上に努めているが低下している現状を考えると、政府ができないのに、町ができるのか。非現実的な目標を掲げるのではなく、現在値(0.95)での最悪のシナリオを前提に計画を立てるべきだ。施策をやって、やっと1.0や1.2に上昇した場合によくなったと結果が報告できる。町民にとっても危機感を持った計画を策定したほうがよい。

(企画情報課長)

- ・現在の数値を踏まえた推移について提示し、危機感を共有することは重要だと認識している。その上で、現状を改善するための施策を打ち出すことも必要だと思っている。

(委員)

- ・希望として持たたい世界というのは分かるが、理想が高すぎる計画は、「絵に描いた餅」と捉えられ町民の信頼性がなくなってしまうことになる。最悪の事態も想定すべきだと思う。他2点の質問についても回答をお願いしたい。

(商工観光課長)

- ・町のふるさと納税としては、クラウドファンディング型ふるさと納税と通常のふるさと納税とがある。
- ・クラウドファンディング型ふるさと納税で、宝達志水大花火を開催しており、昨年度は 5,480 万円の寄付を受け、今年の目標は 2,000 万円となっている。観光客は約 7,000 人を呼び込んだ。イベントによる集客は、地域経済の活性化に繋がっている。
- ・通常のふるさと納税では、地域の事業拡大と町税の増加を目指し、新たな事業展開を進めている。返礼品の約 80%が米で占められているが、新たな事業展開を希望する事業者に対し、事業説明会を実施している。
- ・現在、町は県内 2 位となっており、引き続き、地域活性化を推進していきたい。
- ・企業誘致について、第 3 期総合戦略で掲げられている 10,000 m²の用地は主に今浜東部用地を指している。今浜東部用地は変形地であり、造成されていないため進まないのが現状となっている。しかし、多くの企業が関心を示しており、造成すれば必ず企業が進出すると思っている。
- ・近年の実績として、北川尻の旧テラタニ跡に石川可鍛製鉄株式会社が約 10 億円を投資して進出し、地元からの職員採用も行われている。また、アステラス前には、クチノトマーケットもオープンした。
- ・他の自治体と同じ様な取組では成功しないことも認識し、補助金率を上げるなど独自の取組を推進している。

(会長)

- ・他質問の有無を確認。

(委員)

- ・KPI について、第 2 期総合戦略では 1 つの事業につき 1 つの KPI だったのに対し、第 3 期総合戦略では、複数の指標が設定されたことは評価する。第 2 期総合戦略でも KPI が指標として適切か議論されたように、第 3 期総合戦略で設定された指標にも、実際に運用する中で疑問が出てくる可能性がある。計画を進める中で、そうした疑問や課題が生じた場合、KPI の数値や項目を見直すことはあるか確認したい。

(企画情報課長)

- ・計画策定時には良しとされた KPI も、実際に運用する中で不適切だと判明する可能性は認識している。見直しは必要と思っており、具体的なタイミングは、計画開始から 1 年後から課題が見え始めると考えている。計画は必要に応じて柔軟に見直す必要があると認識しており、見直しを行う際には、変更の可否を判断する場を設け対応していく方針である。

(会長)

- ・他質問の有無を確認。

(委員)

- ・第 3 期総合戦略の「基本目標 1 ライフステージに応じた経済支援」の中に、新たな取組として、

保育料・保育所副食費の無償化等の子育て支援があるが、これは決定事項なのか。

(子育て応援室長)

- ・保育料については、町内在住の児童については無償となっているが、管外委託については有料となっている。⑥子ども医療費・医療的ケア児のサポートについては今年度から取り組んでいる事業で、⑦インフルエンザ予防接種費用の助成は今後も継続していく。

(委員)

- ・事業の予算については、推測だが、ふるさと納税から組み込まれているのか。

(財政課長)

- ・保育料の無償化、小中学校の給食費の無償化は、ふるさと納税を財源としている。

(会長)

- ・他質問の有無の確認。
- ・第3期総合戦略の追記について委員の承認を得る。

(会長)

- ・最後に、第3期総合戦略について、町民に理解してもらうために、ワークショップの開催を提案する。委員も参加し、意見交換を行うことで、総合戦略の理解促進ができるのではないかと。

5. 閉会

(細江教育長挨拶)

- ・本日はご多忙の中、お集まりいただき、また総合戦略推進委員会をお引き受けいただきありがとうございました。
- ・第2期総合戦略について、評価基準や指標の分かりにくさなど、貴重なご意見をいただき感謝している。これらのご意見を基に、なぜそのような評価になったのか、どの取り組みが効果的だったのかをしっかりと分析し、第3期総合戦略に活かしたいと考えている。
- ・評価のための評価や、「絵に描いた餅」にならないように、できることから着実に、まちの活性化に繋がる取り組みを進めていく。
- ・様々な観点からご意見をいただき、ありがとうございました。今後も一歩ずつ前進していきますので、引き続き、ご意見をお寄せいただければと思っている。